

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画本部経営企画部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画本部経営企画部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	33,519	25,977	79,866
経常利益	(百万円)	1,344	740	4,688
四半期(当期)純利益	(百万円)	8	623	2,369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	347	2,769	4,373
純資産額	(百万円)	46,630	52,736	50,344
総資産額	(百万円)	83,138	87,316	92,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.18	14.01	53.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.8	60.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,181	4,161	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	714	1,912	2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	655	584	1,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,055	24,668	22,865

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.49	11.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成25年9月27日付で不動産売買契約を締結いたしました。当該譲渡資産の物件引渡期日は第3四半期連結会計期間中を予定しております。

(1) 譲渡理由

当社は、経営資源の有効活用および維持管理コストの削減を図るため、下記固定資産を譲渡することいたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額 (平成25年9月30日現在)	譲渡益概算	現況
環境プロセス開発センター 千葉県市川市高谷新町6-4 土地面積：36,363 m ²	6,600百万円	4,264百万円	2,197百万円	研究施設

(注) 譲渡益概算については、仲介手数料等を控除しております。

(3) 譲渡先の概要

商号	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 大野直竹
資本金	1,616億9,920万円
当社との関係	当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成25年9月26日	取締役会決議
平成25年9月27日	不動産売買契約書締結
平成25年12月下旬	物件引渡し(予定)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内では設備投資需要が底堅く推移しました。海外においては、アジア地域を主体として設備投資需要は旺盛な状況が続きました。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロードを確保するとともに、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO(*2)事業の営業活動を展開してまいりました。一方、産業事業においては、国内外におけるプラントや単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために諸施策を展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は414億32百万円(前年同期比120億2百万円の増加)、売上高は259億77百万円(前年同期比75億41百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は5億5百万円(前年同期比6億75百万円の減益)、経常利益は7億40百万円(前年同期比6億4百万円の減益)、四半期純利益は6億23百万円(前年同期比6億15百万円の増益)となりました。

なお、前年同期に比較し、売上高の減収、営業利益および経常利益の減益が生じているのは、前年同期に産業事業分野で、数件の大口案件が計上されたことによるものであります。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では次世代型污泥焼却設備を中心とした污泥処理設備の増設・更新需要の取り込みと、污泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、アジア地域での水インフラ市場の開拓や污泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は264億54百万円(前年同期比106億87百万円の増加)となり、売上高は154億62百万円(前年同期比5億21百万円の減収)となりました。営業利益は52百万円(前年同期比4億37百万円の改善)となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は一定の投資需要が継続しております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に当第2四半期会計期間においては、国内の食品分野における省エネ設備投資需要および更新需要の取り込みに注力し、受注ボリュームの確保を推進してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は149億54百万円(前年同期比13億18百万円の増加)となり、売上高は104億92百万円(前年同期比70億16百万円の減収)となりました。営業利益は5億22百万円(前年同期比11億28百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は23百万円(前年同期比3百万円の減少)となり、売上高は23百万円(前年同期比3百万円の減収)となりました。営業利益は34百万円(前年同期比15百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は873億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億79百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加18億3百万円、仕掛品の増加16億59百万円、有形固定資産の増加18億82百万円および株式時価評価等による投資有価証券の増加36億8百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が152億32百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は345億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億70百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が64億37百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は527億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億91百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が20億14百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は246億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18億3百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億61百万円となりました(前年同四半期は61億81百万円の獲得)。これは主に、たな卸資産の増加額16億36百万円、仕入債務の減少額64億87百万円および法人税等の支払額12億78百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額152億62百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億12百万円となりました(前年同四半期は7億14百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の売却による収入14億65百万円等はあったものの、有形固定資産の取得による支出28億37百万円および投資有価証券の取得による支出5億3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億84百万円となりました(前年同四半期は6億55百万円の支出)。これは主に、短期借入れによる収入1億36百万円はあったものの、長期借入金の返済による支出2億15百万円および配当金の支払額3億56百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「ほとんど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様が必要に応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取り組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取り組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の主たる事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉えており、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月までの3ヶ年）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、上下水道施設の改築更新需要を受注に結びつけるべく、污泥処理技術と創エネルギー、省エネルギー技術とを組み合わせた総合的な差別化技術をもって営業活動を展開してまいります。また、社会インフラである上下水道施設のPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスの営業活動を継続して展開することで、安定収益事業への展開を進めてまいります。

一方、産業事業においては、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりです。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・各種污泥処理設備における更新需要の取り込み
- ・污泥燃料化システムの拡販および安定的な事業運営の推進
- ・次世代型污泥焼却システム「過給式流動燃焼システム」の拡販

(産業事業)

- ・大型乾燥機の適用範囲の拡大
- ・海水法排煙脱硫システムの拡販
- ・固形焼却設備、廃液燃焼システムの拡販

[海外ビジネスの拡大]

(水環境事業)

- ・アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

(産業事業)

- ・当社単体機器を活用したEPCビジネスの推進
- ・新興国および資源国における環境対策プラントの拡販

[全社的なコストダウンの推進]

- ・設計、調達、製造、建設等一連のバリューチェーンにおけるコストダウンの推進
- ・アジア地域における当社協力企業への設計、調達、製造委託の推進
- ・プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」
- ・総原価率と販管費比率の低減および遊休資産の有効活用の推進

[研究開発]

(水環境事業)

- ・汚泥脱水機をはじめとした各種単体機器のブラッシュアップ
- ・汚泥燃料化システム、過給式流動燃焼システムにおける更なる差別化の推進

(産業事業)

- ・低品位炭乾燥技術の開発
- ・二次電池材料製造技術の開発

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記 に記載した会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（以下、「本プラン」といいます。）を株主総会における承認を得て導入いたしております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に大規模買付者が遵守すべき手続きを設定するものであり、当該手続きとは、 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要且つ十分な情報を提供し、 取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、当該手続が遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、大規模買付者に対して対抗措置が発動される可能性があります。対抗措置の発動要件として、客観的且つ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的な判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、対抗措置の発動等、当社取締役会が大規模買付者の提案を評価、検討するに際しては、当社取締役会の恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の公正性、合理性ならびに客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重することとしており、当社の企業価値、株主共同の利益の確保に適うような運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf）をご参照願います。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月
提出会社	月島機械永代ビル (東京都江東区)	水環境事業 産業事業	月島テクノメンテサービス㈱・ 月島マシンセールス㈱本社設備 (注)	平成25年8月

(注) 主として、連結子会社である月島テクノメンテサービス㈱および月島マシンセールス㈱に賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額	売却予定年月
提出会社	環境プロセス開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究施設	4,264百万円	平成25年12月

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが関連する機械業界では、日本国内における公共投資は底堅い状況が続くと思われま
 ず。産業分野においては、日本国内は各種産業における生産水準の向上が想定されます。海外に関して
 は、アジア地域を中心に設備投資は一定レベルで需要が続くと思われませんが、欧米の政策動向に起因し
 た景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

このような状況認識の下で当社グループは、環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、水環境事業およ
 び産業事業ともにそれら技術をベースにした製品、サービスの展開を図ることで受注高を確保してまい
 ります。また、日本国内だけでなく、資源国や新興国等の設備投資需要を取り込むことで、海外事業の
 拡大を進めてまいります。さらにそれら施策を展開するためのベースとなる、価格競争力の向上を図る
 ため、全社的なコストダウンを推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		45,625,800		6,646		5,485

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,000	4.38
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	1,885	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,621	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,344	2.94
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	1,300	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,290	2.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	976	2.14
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	880	1.92
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	872	1.91
計		17,765	38.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,117千株(2.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,117,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,289,000	44,289	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 219,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,289	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2 - 17 - 15	1,117,000		1,117,000	2.44
計		1,117,000		1,117,000	2.44

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	18,708
受取手形及び売掛金	² 34,126	18,893
有価証券	6,000	6,000
仕掛品	2,678	4,337
原材料及び貯蔵品	127	120
その他	3,079	4,581
貸倒引当金	205	179
流動資産合計	62,712	52,462
固定資産		
有形固定資産	12,848	14,731
無形固定資産	639	623
投資その他の資産		
投資有価証券	14,299	17,908
その他	1,803	1,769
貸倒引当金	208	178
投資その他の資産合計	15,894	19,498
固定資産合計	29,383	34,853
資産合計	92,095	87,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,758	8,321
短期借入金	50	141
1年内返済予定の長期借入金	396	382
未払法人税等	1,043	549
前受金	4,390	5,572
賞与引当金	1,723	1,610
完成工事補償引当金	1,570	1,289
工事損失引当金	448	546
その他	5,692	3,555
流動負債合計	30,073	21,968
固定負債		
長期借入金	3,603	3,402
退職給付引当金	5,826	5,925
役員退職慰労引当金	83	82
その他	2,164	3,200
固定負債合計	11,676	12,611
負債合計	41,750	34,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	36,262	36,529
自己株式	594	597
株主資本合計	47,800	48,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	4,291
繰延ヘッジ損益	39	30
為替換算調整勘定	15	57
その他の包括利益累計額合計	2,253	4,318
少数株主持分	291	353
純資産合計	50,344	52,736
負債純資産合計	92,095	87,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1 33,519	1 25,977
売上原価	27,825	20,773
売上総利益	5,693	5,204
販売費及び一般管理費		
見積設計費	489	499
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,652	1,710
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	396	449
退職給付引当金繰入額	112	92
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
その他	1,852	1,926
販売費及び一般管理費合計	4,513	4,699
営業利益	1,180	505
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	214	206
貸倒引当金戻入額	28	66
持分法による投資利益	4	2
その他	50	27
営業外収益合計	315	327
営業外費用		
支払利息	46	42
為替差損	62	26
その他	41	23
営業外費用合計	151	92
経常利益	1,344	740
特別利益		
固定資産売却益	0	497
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	497
特別損失		
固定資産除売却損	32	11
投資有価証券評価損	1,203	-
移転費用	-	119
その他	14	2
特別損失合計	1,249	133
税金等調整前四半期純利益	96	1,103
法人税等	56	435
少数株主損益調整前四半期純利益	39	668
少数株主利益	31	44
四半期純利益	8	623

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	2,014
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	7	73
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	307	2,101
四半期包括利益	347	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	2,689
少数株主に係る四半期包括利益	28	79

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96	1,103
減価償却費	514	402
のれん償却額	23	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	98
賞与引当金の増減額(は減少)	68	113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	56
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	84	280
工事損失引当金の増減額(は減少)	98	98
受取利息及び受取配当金	230	231
支払利息	46	42
持分法による投資損益(は益)	4	2
有形固定資産除売却損益(は益)	31	485
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,203	-
売上債権の増減額(は増加)	11,782	15,262
前受金の増減額(は減少)	625	793
たな卸資産の増減額(は増加)	1,451	1,636
仕入債務の増減額(は減少)	5,084	6,487
その他	1,167	3,283
小計	6,161	5,247
利息及び配当金の受取額	237	238
利息の支払額	50	45
法人税等の支払額	166	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181	4,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	751	2,837
有形固定資産の売却による収入	22	1,465
無形固定資産の取得による支出	14	65
投資有価証券の取得による支出	79	503
投資有価証券の売却による収入	30	-
貸付けによる支出	29	3
貸付金の回収による収入	2	5
その他の支出	83	11
その他の収入	187	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	1,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	136
短期借入金の返済による支出	50	50
長期借入金の返済による支出	228	215
リース債務の返済による支出	57	78
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	356	356
少数株主への配当金の支払額	13	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	584
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,761	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	16,294	22,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,055	¹ 24,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)バイオコール熊本南部を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成25年9月27日付で不動産売買契約を締結いたしました。当該譲渡資産の物件引渡期日は第3四半期連結会計期間中を予定しており、固定資産売却益2,197百万円(概算額)を第3四半期連結会計期間の特別利益に計上する予定であります。

1 譲渡理由

当社は、経営資源の有効活用および維持管理コストの削減を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額 (平成25年9月30日現在)	譲渡益概算	現況
環境プロセス開発センター 千葉県市川市高谷新町6-4 土地面積: 36,363 m ²	6,600百万円	4,264百万円	2,197百万円	研究施設

(注) 譲渡益概算については、仲介手数料等を控除しております。

3 譲渡先の概要

商号	大和ハウス工業株式会社
所在地	大阪市北区梅田3丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 大野直竹
資本金	1,616億9,920万円
当社との関係	当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4 譲渡の日程

平成25年9月26日	取締役会決議
平成25年9月27日	不動産売買契約書締結
平成25年12月下旬	物件引渡し(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.	9百万円	9百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	3百万円	3百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
(株)バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	856百万円	856百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	75百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	13,095百万円	18,708百万円
有価証券に含まれる現金同等物	8,000百万円	6,000百万円
計	21,095百万円	24,708百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	21,055百万円	24,668百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,984	17,508	33,492	26	33,519		33,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	2	11	365	376	376	
計	15,993	17,510	33,504	392	33,896	376	33,519
セグメント利益又は損失()	490	1,651	1,161	18	1,180		1,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等および第1四半期連結累計期間の検査・分析事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,462	10,492	25,954	23	25,977		25,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1	12	173	185	185	
計	15,473	10,493	25,966	196	26,163	185	25,977
セグメント利益又は損失()	52	522	470	34	505		505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
23,826	9,027	665	33,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
21,886	3,603	488	25,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	10,201	13,735	3,534
債券			
その他	6,000	6,000	
計	16,201	19,735	3,534

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	10,686	17,347	6,660
債券			
その他	6,000	6,000	
計	16,686	23,347	6,660

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円18銭	14円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	8百万円	623百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	8百万円	623百万円
普通株式の期中平均株式数	44,512,643株	44,510,257株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第152期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....311百万円

1株当たりの金額.....7円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤賢治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林映男
業務執行社員	公認会計士	尾上友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。